

共同研究 ● 考古学の民族誌——考古学的知識の多様な形成・利用・変成過程の研究(2015—2018年度)

最終年度となる今年度は、本共同研究における成果物の出版に向けた研究会を予定している。これまでの研究会での議論により、考古学における復元が論点としてあがっているが、その一環として、本稿では紛争下で破壊された文化遺産の復元について考察する。

現代世界では紛争が頻発しており、その凄惨な様相はメディアを通じて私たちのもとにも日々伝わっている。紛争下においては、そこに暮らす一般市民が生命の危険に常にさらされ、また、インフラの破壊により日常生活を脅かされているが、日常風景の一部をなしていた文化遺産もまた破壊の危機に直面している。ここでは筆者が長らくフィールドにしてきた中東を事例にして、文化遺産の破壊の状況、そして、破壊された文化遺産の復元に関する議論、さらに、復元行為の現代的背景について簡潔に紹介する。

文化遺産の被災状況——シリアの場合

現在、中東において文化遺産の危機がもっとも声高に叫ばれ続けているのは、間違いなくシリアであろう。シリアでは、チュニジアから始まった「アラブの春」の影響が波及したことで民主化を要求する反政府デモが各地で起こり、2011年4月頃から政府軍との間で内戦状態に突入し現在に至る。この直後から、シリア・アラブ共和国古物博物館総局やユネスコをはじめとする世界各国の団体が文化遺産へのダメージを直接・間接に監視して、定期刊行物や声明によって注意を喚起してきた。このうち、現在もっとも包括的な活動を行っているのはアメリカ・オリент調査協会(The American Schools of Oriental Research)であり、アメリカ国務省の支援を受けて文化遺産イニシアティブ(Cultural Heritage Initiative)を立ち上げ、衛星を用いた遺跡のモニタリングや各国機関からの情報収集を行い、シリアにおける文化遺産の被災状況の総合的な把握に注力している。2014年1月以降、同協会により定期的に被災状況報告(Incident Report)がWeb上で公開されており、誰もがその現状を知ることができる(ASOR Cultural Heritage Initiatives Website)。この報告から、被災の内実をひもといておきたい。

まず、文化遺産の被災といっても、大きくは以下の4つのパターンが認められる(山藤 2017)。1つめは戦闘行為に伴う破壊であり、戦闘による文化遺産の直接的な損壊だけでなく、遺跡や歴史的建造物の軍事拠点や訓練キャンプとしての利用をも指す。2つめは、文化遺産(特に遺跡)に対する盗掘及び略奪行為であり、売買を目的とした盗掘品の取得のみならず、住居建設のための石材の略奪も含む。3つめは、宗教上の教義等を背景とした文化遺産の意図的な破壊である。4つめは、内戦状況下での文化遺産の管理不備に起因する不法占拠や不法建築や開発・開墾による損壊である。このうち、戦闘行為と盗掘・略奪による破壊が大部分を占めており、前者はモスクなどの歴史的建造物、後者は考古遺跡でその多くが起こっていた。

復元の議論——パーミヤーンの事例

以上のような紛争で破壊された文化遺産を紛争後にどのように扱うか。このような議論は今に始まったことではない。古くは、第二次世界大戦後のヨーロッパ復興に事例を探ることができるし、その他世界中で同様の問題が取り上げられてきた。中東においては、幸か不幸か近年の先例がある。アフガニスタンのパーミヤーン渓谷の文化遺産群である。2001年3月11日に、当時アフガニスタンを統治していたターリバーン政権が砂岩の断崖に彫られた東西大仏を爆破し、2001年12月にターリバーン政権が崩壊した直後からユネスコによるパーミヤーンへの状態調査・保存修復ミッションが始まった(文化財研究所国際文化財保存修復協力センター編 2005; 山内 2015)。その後、2003年にはパーミヤーンは世界文化遺産に登録され、すぐに危機遺産リストに追加された。大仏の再建の賛否については、破壊の初期から議論がある。再建の意向は主にアフガニスタンの地元政府によるものであり、国際社会は概して慎重な姿勢を示してきた。なぜなら、再建に当たっては、オーセンティシティ(真正性)を考慮しつつ、復元が技術的に可能かどうか、また、背景にある社会的・倫理的問題をクリアできるかといったことについて、論理的に説明できなければならないからである。さまざまな調査と議論の結果として、2012年頃までに東大仏のみの部分的アナスティロシス(元の部材を用いた再組み立て)の方針が示された。したがって、諸条件に該当しない西大仏の再建は見送られたが、その大仏龕(だいぶつがん)は補強され、破壊行為の「証



ターリバーンにより爆破されたパーミヤーン西大仏(2003年9月、森本晋撮影、奈良文化財研究所提供)。

人」として残されることになる。2013年10月にドイツ隊によりレンガ製「足」状工作物が東大仏に勝手に建設されるといった問題も起きたものの、科学的根拠に基づく議論から導かれた上記の再建方針は今後も進められるだろう。上記の事例は、今後起こる文化遺産復元の議論に際して、主な論点を明確に示しているという点で極めて重要である。

パルミラ復元をめぐる動き

2015年6月から2016年12月にかけて、世界文化遺産パルミラはISによる意図的な破壊に遭った。この破壊行為でISは、政治的・心理的な効果を狙っていたと思われる。紀元前後に繁栄を謳歌した隊商都市パルミラは、シリア・アラブ共和国と歴史的・文化的に直接のつながりはないものの、現代シリアの繁栄の象徴であり、国民統合のシンボルともいえる存在であったからだ(Munawar 2017)。こうした意味で、パルミラはまさに現代シリア政府と表裏一体であり、したがって、シリア政府によりその復元も急がれることになった。シリア政府は、2016年3月27日にパルミラを奪還するとすぐに、主要な建造物の早急な復元を示唆している。この発言はユネスコにより否定されているが、復元を視野に入れた状態調査は着々と進められており、今後多くの議論が繰り広げられることになるだろう。

じつは、復元に関わる具体的な動きは、もうすでに起きている。たとえば、2016年4月20日、パルミラの凱旋門のレプリカがロンドンのトラファルガー広場に「復元」された(Munawar 2017)。元来の大きさよりはるかに小さいものであるが、シリア古物博物館総局が監修したという事実は大きな意味を持つ。シリア政府によるこの行動は時期尚早だとして各方面から批判を受けた。じゅうぶんな議論を伴わない復元行為は後世に禍根を残す恐れがあるからである。

文化遺産は誰のものか

こうしてみると、最も基本的な問題を避けては通れないことが明白になる。つまり、文化遺産は誰のものか、という根源的な問いである。「誰のものでもない」と主張するのは正論ではあるけれども、実際にはさまざまな人々が多様な関わり方をしてきたなかこそ、文化遺産は「存在」してきた。パルミラなどの観光地はとくに複雑であり、シリア政府の表象や地元住民の原風景とともに、観光資源として街の経済収入を支えるいわば「大黒柱」としての性格も帯びており、これらが複雑に絡んだところに、現代のパルミラの文化的価値が生み出されているのである。一方で、オーセンティシティを世界文化遺産の卓越した普遍的価値(Outstanding Universal Value)を裏付ける重要な要素として挙げるユネスコは、復元に対して基本的に慎重な姿勢をとっている。世界遺産条約を批准しているシリア政府は、本来はこうしたユネスコの指針も重視する必要がある。地元住民、商店経営者、観光客、シリア政府、ユネスコ、少なくともこうしたステークホルダーの合議のもと納得のいく結論が出されなければ、復元は将来の火種を生むことになりかねない。文化遺産は誰のものでもないのではなく、すべての関係者なしに全



破壊以前のパルミラのベル神殿(2011年4月、山藤正敏撮影)。



パルミラ近隣の市街地。遺跡観光の拠点であり、ホテルや飲食店が建ち並んでいたが、内戦勃発直後であったため観光客もまばらである(2011年4月、山藤正敏撮影)。

類のものであるべきだろう。こうした前提に立って、文化遺産の復元に関する議論も慎重に進めていく必要がある。

今後の共同研究会では、現代の考古学において日常的な文脈で積極的になされる復元だけではなくて、上記のような非日常的状況の結果やむなくなされる復元について、その具体的な背景へ視野を広げた比較論がさらに望まれるところだろう。

【参考文献等】

- 文化財研究所国際文化財保存修復協力センター編 2005『世界遺産パルミラ 遺跡を守る—総合的なマネージメントプランの策定に関する基本的問題2004』文化財研究所国際文化財保存修復協力センター。
- 山内和也 2015『アフガニスタン—パルミラの大仏の破壊、そして再建』野口淳・安倍雅史編『イスラームと文化財』pp. 16-23. 東京: 新泉社。
- 山藤正敏 2017『シリアにおける文化遺産の保護—現状と課題』西藤清秀・安倍雅史・間倉裕生編『世界遺産パルミラ 破壊の現場から—シリア紛争と文化遺産』pp. 137-148. 東京: 雄山閣。
- ASOR Cultural Heritage Initiatives Website (<https://www.asor-syrianheritage.org>)
- Munawar, N. A. 2017 Reconstructing Cultural Heritage in Conflict Zones: Should Palmyra be Rebuilt? *EX NOVO Journal of Archaeology* 2: 33-48.

やまふじ まさとし

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所研究員。専門は考古学、西アジア古代都市論、シルクロード形成史研究。著書・訳書に『世界遺産パルミラ 破壊の現場から シリア紛争と文化遺産』(共著 雄山閣 2017年)、『掠奪されたメソポタミア』(共訳 NHK出版 2016年)などがある。